

市民連合が、野党に政策要望

共産党・志位^{委員}長「全面的に賛成」 政権交代・連合政権へ力尽くす

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連合)は9月25日、日本共産党、立憲民主党、社民党の野党3党に対し、次の総選挙で野党による政権交代を実現するための政策に関する要望書を提出しました。

日本共産党は志位和夫委員長らが応対。志位氏は「要望書の理念も15項目の内容も全面的に賛成です」「要望書を土台にして政党間協議をおこない、さらに豊かにしていく努力をしていきたい」と述べました。



市民連合の代表から要望書を受け取る志位委員長ら

今後、国民民主党やれいわ新選組などにも提出する予定とのこと。政策要望の骨子は以下の通り。

政策要望の骨子

- 1.立憲主義の再構築
- 2.民主主義の再生
- 3.透明性のある公正な政府の確立
- 4.利益追求・効率至上主義(新自由主義)の経済からの転換
- 5.自己責任社会から責任ある政府のもとで支えあう社会への転換(消費税負担の軽減など含む)
- 6.いのちを最優先する政策の実現
- 7.週40時間働けば人間らしい生活ができる社会の実現
- 8.子ども・教育予算の大胆な充実
- 9.ジェンダー平等に基づく誰もが尊重される社会の実現
- 10.分散ネットワーク型の産業構造と多様な地域社会の創造
- 11.原発のない社会と自然エネルギーによるグリーンリカバリー
- 12.持続可能な農林水産業の支援
- 13.平和国家として国際協調体制を積極的に推進し、実効性ある国際秩序の構築をめざす(核兵器禁止条約の批准など含む)
- 14.沖縄県民の尊厳の尊重
- 15.東アジアの共生、平和、非核化

「各党とも共有できる」——市民連合が会見で結果報告

市民連合は同日の国会内での記者会見で、3党との意見交換について報告し、山口氏は「基本的には各党とも共有できる、これを受けてともに努力したいという趣旨のお答えをいただいた」と述べました。

市民+野党で政治の根本的転換を!!

国政の「幹、となる問題について菅首相が言っているのは「安倍政権の継承」と「自己責任の強調」——これが菅政権の正体です。力をあわせ「国民の暮らしを守り、良くする」という本来の責任をしっかりと果たす新しい政治をつくりましょう。



参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年9・10月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

市民連合が、野党に政策要望

共産党・志位^{委員}長「全面的に賛成」 政権交代・連合政権へ力尽くす

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連合)は9月25日、日本共産党、立憲民主党、社民党の野党3党に対し、次の総選挙で野党による政権交代を実現するための政策に関する要望書を提出しました。

日本共産党は志位和夫委員長らが応対。志位氏は「要望書の理念も15項目の内容も全面的に賛成です」「要望書を土台にして政党間協議をおこない、さらに豊かにしていく努力をしていきたい」と述べました。



市民連合の代表から要望書を受け取る志位委員長ら

今後、国民民主党やれいわ新選組などにも提出する予定とのことです。政策要望の骨子は以下の通り。

政策要望の骨子

- 1.立憲主義の再構築
- 2.民主主義の再生
- 3.透明性のある公正な政府の確立
- 4.利益追求・効率至上主義(新自由主義)の経済からの転換
- 5.自己責任社会から責任ある政府のもとで支えあう社会への転換(消費税負担の軽減など含む)
- 6.いのちを最優先する政策の実現
- 7.週40時間働けば人間らしい生活ができる社会の実現
- 8.子ども・教育予算の大胆な充実
- 9.ジェンダー平等に基づく誰もが尊重される社会の実現
- 10.分散ネットワーク型の産業構造と多様な地域社会の創造
- 11.原発のない社会と自然エネルギーによるグリーンリカバリー
- 12.持続可能な農林水産業の支援
- 13.平和国家として国際協調体制を積極的に推進し、実効性ある国際秩序の構築をめざす(核兵器禁止条約の批准など含む)
- 14.沖縄県民の尊厳の尊重
- 15.東アジアの共生、平和、非核化

「各党とも共有できる」——市民連合が会見で結果報告

市民連合は同日の国会内での記者会見で、3党との意見交換について報告し、山口氏は「基本的には各党とも共有できる、これを受けてともに努力したいという趣旨のお答えをいただいた」と述べました。

市民+野党で政治の根本的転換を!!

国政の「幹、となる問題について菅首相が言っているのは「安倍政権の継承」と「自己責任の強調」——これが菅政権の正体です。力をあわせ「国民の暮らしを守り、良くする」という本来の責任をしっかりと果たす新しい政治をつくりましょう。



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2020年9・10月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党